

2025年12月期 第3四半期決算短信[IFRS] (連結)

2025年11月14日

上場会社名 株式会社Orchestra Holdings 上場取引所 東

コード番号 6533 URL https://orchestra-hd.co.jp/

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)中村 慶郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 五代儀 直美 TEL 03(6450)4307

配当支払開始予定日 – 決算補足説明資料作成の有無:有 決算説明会開催の有無 :無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第3四半期の連結業績(2025年1月1日~2025年9月30日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		艺 営業利益 税引前利益 四半期利益		利益	親会神 所有者に外 四半期	帚属する	四半期包				
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第3四半期	11, 748	15. 8	1, 074	6. 7	1, 034	5. 0	646	2. 6	617	7. 1	715	19. 6
2024年12月期第3四半期	10, 150	_	1, 007	_	984	_	629	_	576	_	598	-

	基本的 1 株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第3四半期	63. 87	_
2024年12月期第3四半期	58. 71	58. 54

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年12月期第3四半期	15, 842	6, 979	6, 481	40. 9
2024年12月期	14, 382	6, 497	6, 027	41.9

2. 配当の状況

	年間配当金								
	第1四半期末	第2四半期末	期末	合計					
	円 銭	円 銭	円 銭	円銭	円 銭				
2024年12月期	_	0.00	_	11.00	11.00				
2025年12月期	-	0.00	_						
2025年12月期 (予想)				12. 00	12. 00				

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無:無

3. 2025年12月期の連結業績予想 (2025年1月1日~2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上川	又益	営業	利益	税引前	ī利益	当期	利益	親会社の開帰属する		基本的 1 株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16, 500	_	1, 400	_	1, 350	_	830	_	800	_	84. 69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無:有

(注) 当社は、2025年12月期より国際財務報告基準 (「IFRS」) を任意適用しており、2025年12月期の連結業績予想についてはIFRSに基づき算出しております。また、日本基準を適用していた2024年12月期の実績値に対する増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更:有 新規 1社 (社名)株式会社日本技研プロフェッショナルアーキテクト 除外 一社 (社名) —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

1 I F R S により要求される会計方針の変更:無2 ①以外の会計方針の変更 :無3 会計上の見積りの変更 :無

(3)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2025年12月期3Q	10, 034, 200株	2024年12月期	10, 034, 200株
2025年12月期3Q	470, 932株	2024年12月期	309, 632株
2025年12月期3Q	9, 673, 826株	2024年12月期3Q	9, 825, 524株

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー:有(任意)
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(国際財務報告基準 (IFRS) の適用)

当社グループは、2025年12月期よりIFRSを適用しております。

また、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度の財務諸表につきましても、IFRSを適用して表示しています。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な原因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当旨	四半期決算に関する定性的情報	2
	(1)) 経営成績に関する説明	2
	(2)) 財政状態に関する説明	3
	(3)) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2.	要網	約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
	(1))要約四半期連結財政状態計算書	4
	(2)) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
	(3))要約四半期連結持分変動計算書	8
	(4)) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
		(継続企業の前提に関する注記)	10
		(報告企業)	10
		(作成の基礎)	10
		(重要性がある会計方針)	10
		(四半期連結キャッシュ・フローに関する注記)	19
		(セグメント情報)	19
		(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	21
		(後発事象)	21
		(初度適用)	22

[期中レビュー報告書]

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは、当連結会計年度より国際財務報告基準(以下「IFRS」という)を適用しております。また、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度の財務数値についても、IFRSに組替えて比較分析を行っております。

なお、財務数値に係るIFRSと日本基準との差異については、【添付資料】22ページ「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(4)要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(初度適用)」をご覧ください。

(1)経営成績に関する説明

技術進展が進むIT分野では、少子高齢化が進む中、今後IT人材不足がますます深刻化し、2030年には約45万人までIT人材の不足規模が拡大するとの推計結果が出ております。(出所:経済産業省委託事業「IT人材需給に関する調査」)

また、デジタルトランスフォーメーション (DX) のトレンドが進展する中、生産性の向上や業務の効率化を目的にクラウドファースト戦略を実行する企業は引き続き増加傾向となっております。また、企業が従来型ITからクラウドへ移行するクラウドマイグレーションは、対象システム領域の多様化が顕著となっており、WEBシステムや情報系システムから基幹系システムへと対象システム領域が拡大しております。2024年の国内クラウド市場は、前年比29.2%増の9兆7,084億円(売上額ベース)となりました。また、2024年~2029年の年間平均成長率(CAGR: Compound Annual Growth Rate)は14.6%で推移し、2029年の市場規模は2024年比約2.0倍の19兆1,965億円になると予測されております。(出所: IDCJapan株式会社「国内クラウド市場予測、2025年~2029年」)デジタルマーケティング領域においては、2024年のインターネット広告市場が3兆6,517億円(前年比

アシダルマーケティング領域においては、2024年のインダーネット広告市場か3兆6,517億円(前年比109.6%:株式会社電通発表)となりました。進展する社会のデジタル化を背景に、総広告費における「インターネット広告費」は堅調に伸長し、総広告費に占める構成比は47.6%にまで達しております。

このような環境のもと、当社グループのデジタルトランスフォーメーション事業においては人材確保とIT技術の教育により、開発体制強化に努めてまいりましたが、営業や中堅エンジニアのリソースが不足しており、2022年下期より事業の構造改革に取り組んでまいりました。その後、コスト最適化と売上拡大の両軸で改革が進み、クラウドインテグレーション領域にて、従来注力してきた中・小型案件で、受注ルールの適正化、案件管理の徹底による遅延の発生(追加コストの発生)の抑制等の効果により、収益性が向上いたしました。また、高難易度・大規模案件を扱うエンタープライズへの進出を開始し、安定的に利益が出る体質へ復帰いたしました。

当第3四半期連結累計期間において、デジタルトランスフォーメーション事業の中核企業である株式会社 Sharing Innovations (連結ベース)では、主に営業体制の整備と新規領域の体制強化を図るために採用を実行し、Salesforce新ソリューション案件にて、戦略的投資として上期に外部リソースを活用し、また品質改善対応に係る費用を計上いたしました。上期にこれらの投資を実行することは事業計画でも織り込んでおり、上期までその事業計画通り進捗しておりました。事業計画では、下期にかけて利益が増加することを見込んでおりましたが、当社を取り巻く外部環境の変化を受け、Salesforce領域、SES領域の収益が減益となり、データ、ITコンサルティングといった新規事業領域が伸長するも、当初の計画を下回る見込みとなりました。一方で、M&Aにより2023年以降新たにグループジョインした企業、特にソフトウェアテスト事業等を展開する企業の業績が好調なことから、デジタルトランスフォーメーション事業全体の業容は拡大しております。

デジタルマーケティング事業においては、積極的な人材投資を行うとともに、主力サービスである運用型広告を中心に引き続き拡販を進めるとともにサービスラインナップの拡充に努め、またこれまでにM&Aを実施した企業の成長を取り込んでまいりました。

IP・エンタメ事業の事業ドメインであるコンテンツ産業の市場規模は14兆円を超え、過去最高の数値を記録しております。(出所:一般社団法人デジタルコンテンツ協会「デジタルコンテンツ白書2025」)

このような環境のもと、当社グループ内でも、今後、関連する事業の売上高の拡大が見込まれることから、当第3四半期連結累計期間より新たな事業セグメントとしてIP・エンタメ事業を設けております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上収益11,748,987千円(前年同四半期比15.8%増)、 営業利益1,074,833千円(前年同四半期比6.7%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益617,883千円(前年同 四半期比7.1%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① デジタルトランスフォーメーション事業

当事業においては、事業開始からM&Aを推進し、同時にIT人材の採用を行うことで開発体制の拡充を進めてまいりました。IT利活用の多様化・高度化に伴い拡大するIT需要を取り込み、ソフトウェアテスト、自動認識システム (RFID) やその他各種Webシステム開発、スマホアプリ開発、クラウドインテグレーション等の案件を受注しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上収益は5,709,247千円(前年同四半期比14.1%増)、セグメント利益は、481,246千円(前年同四半期比53.0%増)となりました。

② デジタルマーケティング事業

当事業においては、積極的な人材投資を進めつつも、インターネット広告市場が堅調に伸長する環境のもと、主力サービスである運用型広告を中心に、既存取引先からの受注増額や新規取引先獲得のための施策を進めるとともに、AI検索最適化のためのコンサルティングサービスや、TikTok Shop運用支援サービスの提供などサービスラインナップを拡充し多様化する顧客ニーズに対応してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上収益は4,192,867千円(前年同四半期比0.6%減)、セグメント利益は、1,367,912千円(前年同四半期比8.8%減)となりました。

③ IP・エンタメ事業

当事業においては、ゲームの企画・開発・運営やチャットで相談できる占いサービスといったデジタルコンテンツの展開、自社IPの活用を推進しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上収益は1,290,155千円(前年同四半期比207.0%増)、セグメント利益は、15,453千円(前年同四半期比45.2%減)となりました。

④ その他

その他の事業においては、タレントマネジメントシステム「スキルナビ」の開発・販売、新規事業等に取り組んでおります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上収益は702,419千円(前年同四半期比20.2%増)、セグメント利益は5,771千円(前年同四半期は55,868千円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べて1,460,005千円増加し、15,842,460千円となりました。主な要因は、現金及び現金同等物が231,597千円減少した一方で、使用権資産が404,140千円及びのれんが1,096,922千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べて978,525千円増加し、8,863,190千円となりました。主な要因は、営業債務及びその他の債務が565,067千円減少した一方、借入金(流動)が555,478千円、借入金(非流動)が536,346千円、リース負債(非流動)が304,986千円増加したこと等によるものであります。

(資本)

当第3四半期連結会計期間末における資本の残高は、前連結会計年度末に比べて481,479千円増加し、6,979,270千円となりました。主な要因は、剰余金の配当により利益剰余金が106,970千円減少、自己株式の取得により自己株式が127,446千円増加した一方で、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上により利益剰余金が617,883千円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、IFRS適用にともない2025年2月14日に公表いたしました業績予想を修正しております。なお、当該予想数値の修正に関する事項は、本日公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

			(事位・1円)
	移行日 (2024年1月1日)	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2025年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	3, 277, 073	3, 302, 440	3, 070, 842
営業債権及びその他の債権	3, 298, 409	3, 211, 842	3, 166, 473
預け金	309, 716	326, 291	376, 455
その他の流動資産	236, 969	268, 065	281, 906
小計	7, 122, 169	7, 108, 640	6, 895, 678
売却目的保有資産	428, 600	177, 000	177, 000
流動資産合計	7, 550, 769	7, 285, 640	7, 072, 678
非流動資産			
有形固定資産	136, 900	195, 140	206, 413
使用権資産	674, 542	938, 388	1, 342, 529
のれん	3, 566, 706	4, 270, 079	5, 367, 002
無形資産	87, 050	66, 811	54, 415
その他の金融資産	1, 361, 900	1, 480, 967	1, 649, 585
繰延税金資産	97, 822	131, 153	136, 065
その他の非流動資産	9, 375	14, 273	13, 770
非流動資産合計	5, 934, 297	7, 096, 815	8, 769, 782
資産合計	13, 485, 066	14, 382, 455	15, 842, 460

-			(単位:千円)
	移行日 (2024年1月1日)	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2025年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	2, 436, 976	2, 401, 452	1, 836, 385
借入金	893, 599	1, 032, 226	1, 587, 704
未払法人所得税	240, 380	315, 572	151, 417
リース負債	265, 617	210, 454	326, 377
その他の流動負債	942, 403	1, 102, 904	1, 215, 651
小計	4, 778, 975	5, 062, 609	5, 117, 535
売却目的で保有する資産に直接関連す	142, 768	47, 086	44 044
る負債	142, 708	47,000	44, 044
流動負債合計	4, 921, 743	5, 109, 695	5, 161, 579
非流動負債			
借入金	1, 972, 394	1, 802, 155	2, 338, 501
リース負債	426, 035	750, 871	1, 055, 857
引当金	55, 220	74, 690	95, 604
その他の非流動負債	161	528	18, 799
繰延税金負債	173, 127	146, 723	192, 848
非流動負債合計	2, 626, 939	2, 774, 968	3, 701, 610
負債合計	7, 548, 682	7, 884, 664	8, 863, 190
資本			
資本金	207, 431	354, 060	354, 060
資本剰余金	1, 691, 443	1, 838, 072	1, 838, 072
利益剰余金	3, 168, 713	3, 843, 064	4, 353, 978
自己株式	△102	△300, 043	△427, 489
その他の資本の構成要素	471, 612	292, 547	362, 638
親会社の所有者に帰属する持分合計	5, 539, 097	6, 027, 702	6, 481, 259
非支配持分	397, 286	470, 089	498, 011
資本合計	5, 936, 383	6, 497, 791	6, 979, 270
負債及び資本合計	13, 485, 066	14, 382, 455	15, 842, 460

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 (要約四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

		(十四・111)
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間
	(自 2024年1月1日	(自 2025年1月1日
	至 2024年9月30日)	至 2025年9月30日)
売上収益	10, 150, 312	11, 748, 987
売上原価	5, 387, 998	6, 612, 723
売上総利益	4, 762, 314	5, 136, 263
販売費及び一般管理費	3, 763, 207	4, 113, 285
その他の収益	31, 628	71, 584
その他の費用	23, 246	19, 729
営業利益	1, 007, 489	1, 074, 833
金融収益	273	6, 265
金融費用	22, 822	46, 508
税引前四半期利益	984, 939	1, 034, 589
法人所得税費用	355, 416	388, 516
四半期利益	629, 523	646, 073
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	576, 822	617, 883
非支配持分	52, 700	28, 189
四半期利益	629, 523	646, 073

1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	58. 71	63. 87
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	58. 54	_

⁽注) 当第3四半期累計期間の希薄化後1株当たり四半期利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(要約四半期連結包括利益計算書) (第3四半期連結累計期間)

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
四半期利益	629, 523	646, 073
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融 資産	△30, 804	70, 761
純損益に振り替えられることのない項目合計	△30, 804	70, 761
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△331	△938
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△331	△938
その他の包括利益合計	△31, 136	69, 822
四半期包括利益	598, 386	715, 896
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	545, 780	687, 974
非支配持分	52, 606	27, 921
四半期包括利益	598, 386	715, 896

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

	親会社の所有者に帰属する持分									
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式						
2024年1月1日残高	207, 431	1, 691, 443	3, 168, 713	△102						
四半期利益	_	_	576, 822	_						
その他の包括利益	_	_	_	_						
四半期包括利益合計	_	_	576, 822	_						
新株予約権の行使	146, 625	146, 625	_	_						
新株予約権の失効	_	_	27, 027	_						
自己株式の取得	_	_	_	△200, 007						
配当金	_	_	△98, 177	_						
その他の資本の構成要素から利益剰余			4 000							
金への振替		_	4, 980	_						
所有者との取引額合計	146, 625	146, 625	△66, 168	△200, 007						
2024年9月30日残高	354, 057	1, 838, 068	3, 679, 367	△200, 109						

	親会社の所有者	に帰属する持分		資本合計	
	その他の資本の 構成要素	親会社の所有者に 帰属する持分合計	非支配持分		
2024年1月1日残高	471, 612	5, 539, 097	397, 286	5, 936, 383	
四半期利益	_	576, 822	52, 700	629, 523	
その他の包括利益	△31, 041	△31,041	△94	△31, 136	
四半期包括利益合計	△31, 041	545, 780	52, 606	598, 386	
新株予約権の行使	△116, 044	177, 207	_	177, 207	
新株予約権の失効	△27, 027	_	_	_	
自己株式の取得	_	△200, 007	_	△200, 007	
配当金	_	△98, 177	_	△98, 177	
その他の資本の構成要素から利益剰余	△4, 980	_	_	_	
金への振替	△4, 960		_		
所有者との取引額合計	△148, 052	△120, 976	_	△120, 976	
2024年9月30日残高	292, 517	5, 963, 901	449, 892	6, 413, 793	

当第3四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)

	親会社の所有者に帰属する持分									
	資本金	自己株式								
2025年1月1日残高	354, 060	1, 838, 072	3, 843, 064	△300, 043						
四半期利益	_	_	617, 883	-						
その他の包括利益		1	_	_						
四半期包括利益合計			617, 883							
自己株式の取得	_	_	_	△127, 446						
配当金	_	_	△106, 970	_						
所有者との取引額合計	_	_	△106, 970	△127, 446						
2025年9月30日残高	354, 060	1, 838, 072	4, 353, 978	△427, 489						

	親会社の所有者	に帰属する持分			
	その他の資本の 構成要素	親会社の所有者に 帰属する持分合計	非支配持分	資本合計	
2025年1月1日残高	292, 547	6, 027, 702	470, 089	6, 497, 791	
四半期利益	_	617, 883	28, 189	646, 073	
その他の包括利益	70, 090	70, 090	△267	69, 822	
四半期包括利益合計	70, 090	687, 974	27, 921	715, 896	
自己株式の取得	_	△127, 446	_	△127, 446	
配当金	_	△106, 970	_	△106, 970	
所有者との取引額合計	_	△234, 416	_	△234, 416	
2025年9月30日残高	362, 638	6, 481, 259	498, 011	6, 979, 270	

(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(報告企業)

株式会社Orchestra Holdings(以下「当社」という。)は日本に所在する株式会社であります。その登記されている本社及び主要な事業所の住所は当社のウェブサイト(https://orchestra-hd.co.jp/)で開示しております。当社の要約四半期連結財務諸表は、2025年9月30日を期末日とし、当社及びその子会社(以下「当社グループ」という。)により構成されております。

当社グループの事業内容は、デジタルトランスフォーメーション業、デジタルマーケティング事業、IP・エンタメ事業、その他事業であります。各事業の内容については注記「(セグメント情報)」に記載しております。

(作成の基礎)

(1) 株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項(ただし、同基準第5条第5項に定める 記載の省略が適用されている。) に準拠している旨及び初度適用に関する記載

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項(ただし、同基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。)(以下、「作成基準」という。)に準拠して作成しています。

当社グループは、2025年1月1日に開始する連結会計年度から作成基準を適用しており、当連結会計年度の年次の連結財務諸表が作成基準に準拠して作成する最初の連結財務諸表です。IFRSへの移行日(以下、「移行日」という。)は2024年1月1日であります。IFRSへの移行が当社グループの財政状態、経営成績に与える影響は、注記「(初度適用)」に記載しております。

(2) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円未満を切り捨てて表示しております。

(重要性がある会計方針)

(1) 連結の基礎

子会社

子会社とは、当社グループにより支配されている企業をいいます。当社グループがある企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、当該企業に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合に、当社グループは当該企業を支配していると判断しております。

子会社の財務諸表は、当社グループが支配を獲得した日から支配を喪失する日まで、連結の対象に含めております。

子会社が適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該子会社の財務諸表に調整を加えております。当社グループ間の債権債務残高及び内部取引高、並びに当社グループ間の取引から発生した未実現損益は、要約四半期連結財務諸表の作成に際して消去しております。

子会社の包括利益については、非支配持分が負の残高となる場合であっても、親会社の所有者と非支配持分に帰属させております。

子会社持分を一部処分した際、支配が継続する場合には、資本取引として会計処理しております。非支配持分の調整額と対価の公正価値との差額は、親会社の所有者に帰属する持分として資本に直接認識されております。

支配を喪失した場合には、支配の喪失から生じた利得又は損失は純損益で認識しております。

(2) 企業結合

企業結合は取得法を用いて会計処理しております。取得対価は、被取得企業の支配と交換に譲渡した資産、引き受けた負債及び当社が発行する資本性金融商品の取得日の公正価値の合計として測定されます。のれんは、移転された対価、被取得企業の非支配持分の金額、及び取得企業が従来保有していた被取得企業の資本持分の公正価値の合計が、取得した識別可能な資産及び引き受けた負債の正味価額を上回る場合にその超過額として測定しております。反対に下回る場合には、直ちに要約四半期連結損益計算書において純損益として計上しております。

非支配持分を公正価値で測定するか、又は識別可能な純資産の認識金額の比例持分で測定するかについては、 企業結合ごとに選択しております。

仲介手数料、弁護士費用、デュー・デリジェンス費用等の、企業結合に関連して発生する取引費用は、発生時に費用処理しております。

企業結合の当初の会計処理が、企業結合が発生した四半期連結会計期間末までに完了していない場合は、完了していない項目を暫定的な金額で報告しております。取得日時点に存在していた事実と状況を、取得日当初に把握していたとしたら認識される金額の測定に影響を与えていたと判断される期間(以下「測定期間」という。)に入手した場合、その情報を反映して、取得日に認識した暫定的な金額を遡及的に修正しております。新たに得た情報が、資産と負債の新たな認識をもたらす場合には、追加の資産と負債を認識しております。測定期間は最長で1年間であります。

なお、支配獲得後の非支配持分の追加取得については、資本取引として会計処理しているため、当該取引からのれんは認識しておりません。

被取得企業における識別可能な資産及び引き受けた負債は、以下を除いて、取得日の公正価値で測定しております。

- ・繰延税金資産・負債及び従業員給付契約に関連する資産・負債
- ・使用権資産・リース負債
- ・被取得企業の株式に基づく報酬契約
- ・IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従って売却目的に分類される資産又は処分 グループ

段階的に達成される企業結合の場合、当社グループが以前保有していた被取得企業の持分は支配獲得日の公正 価値で再測定し、発生した利得又は損失は純損益として認識しております。

(3) 外貨換算

① 外貨建取引

外貨建取引は、取引日の為替レートで当社グループの各社の機能通貨に換算しております。

期末日における外貨建貨幣性資産及び負債は、期末日の為替レートで機能通貨に換算しております。公正価値で測定される外貨建非貨幣性資産及び負債は、当該公正価値の算定日における為替レートで機能通貨に換算しております。

換算又は決済により生じる換算差額は、純損益として認識しております。ただし、在外営業活動体に対する 純投資のヘッジ手段として指定された金融商品、その他の包括利益を通じて測定される金融資産、及びキャッ シュ・フロー・ヘッジから生じる換算差額については、その他の包括利益として認識しております。

② 在外営業活動体の財務諸表

在外営業活動体の資産及び負債については期末日の為替レート、損益項目は、連結会計期間中の為替レートが著しく変動していない限り、その期間の平均為替レートで換算されます。為替レートに著しい変動がある場合には、取引日の為替レートが使用されます。在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる換算差額は、その他の包括利益として認識しております。在外営業活動体の換算差額は、在外営業活動体が処分された期間に純損益として認識されます。

(4) 金融商品

金融資産

(i) 当初認識及び測定

当社グループは、金融資産について、純損益又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産、償却原価で測定する金融資産に分類しております。この分類は、当初認識時に決定しております。

当社グループは、営業債権及びその他の債権を、これらの発生日に当初認識しております。その他の全ての金融資産は、当社グループが当該金融資産の契約当事者となった取引日に当初認識しております。

すべての金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定される区分に分類される場合を除き、公正価値に 取引費用を加算した金額で測定しております。ただし、重大な金融要素を含んでいない営業債権は、取引 価格で測定しております。

金融資産は、以下の要件をともに満たす場合には、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

- ・契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている。
- ・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが 特定の日に生じる。

償却原価で測定する金融資産以外の金融資産は、公正価値で測定する金融資産に分類しております。 公正価値で測定する資本性金融資産については、純損益を通じて公正価値で測定しなければならない売買 目的で保有する資本性金融資産を除き、個々の資本性金融資産ごとに、当初認識時に事後の公正価値の変 動をその他の包括利益で表示するという取消不能の選択を行っており、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

償却原価で測定する金融資産又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産以外の 金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

(ii) 事後測定

金融資産の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

(a) 償却原価により測定する金融資産

償却原価により測定する金融資産については、実効金利法による償却原価により測定し、利息は金融収益の一部として純損益にて認識しております。

(b) 公正価値により測定する金融資産

公正価値により測定する金融資産の公正価値の変動額は純損益として認識しております。

ただし、資本性金融資産のうち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定したものについては、公正価値の変動額はその他の包括利益として認識しております。なお、当該金融資産からの配当金については、金融収益の一部として当期の純損益として認識しております。

(iii) 金融資産の認識の中止

当社グループは、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅する、又は当社グループが金融資産の所有のリスクと経済価値のほとんどすべてを移転する場合において、金融資産の認識を中止しております。当社グループが、移転した当該金融資産に対する支配を継続している場合には、継続的関与を有している範囲において、資産と関連する負債を認識しております。

(iv) 金融資産の減損

償却原価により測定する金融資産については、予想信用損失に対する貸倒引当金を認識しております。 当社グループは、期末日ごとに各金融資産に係る信用リスクが当初認識時点から著しく増加しているか どうかを評価しており、当初認識時点から信用リスクが著しく増加していない場合には、12ヶ月の予想信 用損失を貸倒引当金として認識しております。一方で、当初認識時点から信用リスクが著しく増加してい る場合には、全期間の予想信用損失と等しい金額を貸倒引当金として認識しております。

信用リスクが著しく増加しているか否かの評価を行う際には、期日経過情報のほか、当社グループが合理的に利用可能かつ裏付け可能な情報(内部格付、外部格付等)を考慮しております。

なお、金融資産に係る信用リスクが期末日現在で低いと判断される場合には、当該金融資産に係る信用 リスクが当初認識以降に著しく増大していないと評価しております。

ただし、重大な金融要素を含んでいない営業債権及び契約資産については、信用リスクの当初認識時点からの著しい増加の有無にかかわらず、常に全期間の予想信用損失と等しい金額で貸倒引当金を認識しております。

予想信用損失は、契約に従って企業に支払われるべきすべての契約上のキャッシュ・フローと、企業が 受け取ると見込んでいるすべてのキャッシュ・フローとの差額の現在価値として測定しております。

当社グループは、金融資産の予想信用損失を、以下のものを反映する方法で見積っております。

- ・一定範囲の生じ得る結果を評価することにより算定される、偏りのない確率加重金額
- 貨幣の時間価値
- ・過去の事象、現在の状況及び将来の経済状況の予測についての、報告日において過大なコストや労力 を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報

著しい景気変動等の影響を受ける場合には、上記により測定された予想信用損失に、必要な調整を行う こととしております。

当社グループは、ある金融資産の全体又は一部分を回収するという合理的な予想を有していない場合には、金融資産の総額での帳簿価額を直接減額しております。

金融資産に係る貸倒引当金の繰入額は、純損益で認識しております。貸倒引当金を減額する事象が生じた場合は、貸倒引当金戻入額を純損益で認識しております。

② 金融負債

(i) 当初認識及び測定

当社グループは、金融負債について、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債と償却原価で測定する金融負債に分類しております。この分類は、当初認識時に決定しております。

当社グループは、発行した負債証券を、その発行日に当初認識しております。その他の金融負債は、全て、当該金融商品の契約の当事者になる取引日に当初認識しております。

すべての金融負債は公正価値で当初測定しておりますが、償却原価で測定する金融負債については、直接帰属する取引費用を控除した金額で測定しております。

(ii) 事後測定

金融負債の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

(a) 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債については、売買目的保有の金融負債と当初認識時に 純損益を通じて公正価値で測定すると指定した金融負債を含んでおり、当初認識後公正価値で測定 し、その変動については当期の純損益として認識しております。

(b) 償却原価で測定する金融負債

償却原価で測定する金融負債については、割引の効果の重要性が乏しい金融負債を除き、当初認識 後実効金利法による償却原価で測定しております。

実効金利法による償却及び認識が中止された場合の利得及び損失については、金融費用の一部として当期の純損益として認識しております。

(iii) 金融負債の認識の中止

当社グループは、金融負債が消滅したとき、すなわち、契約中に特定された債務が免責、取消し、又は失効となった時に、金融負債の認識を中止しております。

③ 金融資産及び金融負債の表示

金融資産及び金融負債は、当社グループが残高を相殺する法的権利を有し、かつ純額で決済するか又は資産の実現と負債の決済を同時に行う意図を有する場合にのみ、要約四半期連結財政状態計算書上で相殺し、純額で表示しております。

(5) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されております。

(6) 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い価額で測定しております。正味実現可能価額は、通常の事業過程における見積売価から、完成までに要する見積原価及び見積販売費用を控除した額であります。原価は、主として原価法および個別法による原価法に基づいて算定しており、購入原価、加工費及び現在の場所及び状態に至るまでに要したすべての費用を含んでおります。

(7) 有形固定資産

有形固定資産については、原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、解体・除去及び土地の原状回復費用が含まれております。

土地以外の有形資産は、それぞれの見積耐用年数にわたり、定額法で減価償却を行っております。

主要な資産項目ごとの見積耐用年数は以下のとおりであります。

・建物及び構築物

8 - 24年

・工具、器具及び備品

4 - 15年

なお、見積耐用年数、残存価額及び減価償却方法は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(8) のれん

当社グループは、のれんを取得日時点で測定した被取得企業に対する非支配持分の認識額を含む譲渡対価の公正価値から、取得日時点における識別可能な取得資産及び引受負債の純認識額(通常、公正価値)を控除した額として当初測定しております。

のれんの償却は行わず、毎期及び減損の兆候が存在する場合にはその都度、減損テストを実施しております。 のれんの減損損失は要約四半期連結損益計算書において認識され、その後の戻入れは行っておりません。

また、のれんは要約四半期連結財政状態計算書において、取得原価から減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

(9) 無形資産

個別に取得した無形資産は、当初認識時に取得原価で測定しております。企業結合で取得した無形資産は、取得日現在における公正価値で測定しております。

無形資産は、当初認識後、耐用年数を確定できない無形資産を除いて、それぞれの見積耐用年数にわたって定額法で償却され、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。主要な無形資産の見積耐用年数は以下のとおりであります。

・ソフトウェア 5年

なお、見積耐用年数、残存価額及び償却方法は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見 積りの変更として将来に向かって適用しております。

(10) リース

当社グループは、契約の締結時に契約がリースであるか又はリースを含んでいるかを判定しております。契約が特定された資産の使用を支配する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転する場合には、当該契約はリースであるか又はリースを含んでいると判定しております。

契約がリースであるか又はリースを含んでいると判定した場合、リース開始日に使用権資産及びリース負債を認識しております。リース負債は未払リース料総額の現在価値で測定し、使用権資産は、リース負債の当初測定の金額に、開始日以前に支払ったリース料等、借手に発生した当初直接コスト及びリースの契約条件で要求されている原状回復義務等のコストを調整した取得原価で測定しております。

当初認識後は、使用権資産は耐用年数とリース期間のいずれか短い年数にわたって、定額法で減価償却を行っております。リース負債は、リース負債に係る金利、支払われたリース料及び該当する場合にはリース負債の見直しまたはリースの条件変更を反映する金額で事後測定しております。

リース料は、利息法に基づき金融費用とリース負債の返済額に配分し、金融費用は要約四半期連結損益計算書において認識しております。

ただし、リース期間が12ヶ月以内の短期リース及び原資産が少額のリースについては、使用権資産及びリース 負債を認識せず、リース料をリース期間にわたって、定額法又は他の規則的な基礎のいずれかにより費用として 認識しております。

(11) 非金融資産の減損

棚卸資産及び繰延税金資産を除く当社グループの非金融資産の帳簿価額は、期末日ごとに減損の兆候の有無を 判断しております。減損の兆候が存在する場合は、当該資産の回収可能価額を見積っております。のれん及び耐 用年数を確定できない、又は未だ使用可能ではない無形資産については、減損の兆候の有無にかかわらず回収可 能価額を毎年同じ時期に見積っております。

資産又は資金生成単位の回収可能価額は、使用価値と処分コスト控除後の公正価値のうちいずれか高い方の金額としております。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値及び当該資産に固有のリスクを反映した税引前割引率を用いて現在価値に割引いております。減損テストにおいて個別にテストされない資産は、継続的な使用により他の資産又は資産グループのキャッシュ・インフローから、概ね独立したキャッシュ・インフローを生成する最小の資金生成単位に統合しております。のれんの減損テストを行う際には、のれんが配分される資金生成単位を、のれんが関連する最小の単位を反映して減損がテストされるように統合しております。企業結合により取得したのれんは、結合のシナジーが得られると期待される資金生成単位に配分しております。

当社グループの全社資産は、独立したキャッシュ・インフローを生成いたしません。全社資産に減損の兆候がある場合、全社資産が帰属する資金生成単位の回収可能価額を決定しております。

減損損失は、資産又は資金生成単位の帳簿価額が見積回収可能価額を超過する場合に純損益として認識しております。資金生成単位に関連して認識した減損損失は、まずその単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分し、次に資金生成単位内のその他の資産の帳簿価額を比例的に減額しております。

のれんに関連する減損損失は戻入れておりません。その他の資産については、過去に認識した減損損失は、毎期末日において損失の減少又は消滅を示す兆候の有無を評価しております。回収可能価額の決定に使用した見積りが変化した場合は、減損損失を戻入れております。減損損失は、減損損失を認識しなかった場合の帳簿価額から必要な減価償却費及び償却額を控除した後の帳簿価額を上限として戻入れております。

(12) 従業員給付

① 退職後給付

(i) 確定拠出型年金制度

連結子会社の一部は、従業員の退職給付に充てるため、確定拠出制度を採用しています。「中小企業退職金共済法」に基づき設けられた中小企業退職金共済制度に加入し、退職給付費用の全額を独立行政法人勤労者退職金共済機構へ掛金として拠出しております。

(ii) 確定給付型年金制度

連結子会社の一部は、確定給付型年金制度を採用しております。確定給付型年金制度の義務の現在価値及び勤務費用は、予測単位積増方式を用いて制度ごとに算定しております。割引率は、将来の毎年度の給付支払見込日までの期間を基に割引期間を設定し、割引期間に対応した期末日時点の優良社債の市場利回りに基づき算定しております。確定給付型年金制度に係る負債又は資産は、確定給付型年金制度の義務の現在価値から制度資産の公正価値を控除して算定しており、確定給付型年金制度から生じる再測定額は、数理計算上の差異、制度資産に係る収益(利息を除く)及び資産上限額の影響の変動から構成され、発生した期においてその他の包括利益として一括で認識し、直ちに「その他の資本の構成要素」から「利益剰余金」に振り替えております。また、過去勤務費用は、発生した期の純損益として処理しております。

② その他の従業員制度

短期従業員給付については、割引計算は行わず、関連するサービスが提供された時点で費用として計上して おります。賞与及び有給休暇費用については、それらを支払う法的もしくは推定的債務を負っており、かつそ の金額について信頼性のある見積もりが出来る場合に、それらの制度に基づいて支払われると見積もられる額 を負債として認識しております。

(13) 株式に基づく報酬

当社は、持分決済型の株式に基づく報酬制度として、ストック・オプション制度を採用しております。ストック・オプションは、付与日における公正価値によって見積り、最終的に権利確定すると予想されるストック・オプションの数を考慮した上で、権利確定期間にわたって費用として要約四半期連結損益計算書において認識し、同額を要約四半期連結財政状態計算書において資本の増加として認識しております。付与されたオプションの公正価値は、オプションの諸条件を考慮し、ブラック・ショールズ・モデル等を用いて算定しております。また、条件については定期的に見直し、必要に応じて権利確定数の見積りを修正しております。

(14) 引当金

引当金は、過去の事象の結果として、当社グループが、現在の法的又は推定的債務を有しており、当該債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に認識しております。貨幣の時間的価値が重要な場合には、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間的価値及び当該負債に特有のリスクを反映した税引前の利率を用いて現在価値に割引いております。時の経過に伴う割引額の割戻しは金融費用として認識しております。

(15) 収益

当社グループでは、IFRS第9号「金融商品」に基づく利息及び配当収益等を除く顧客との契約について、以下のステップを適用することにより、収益を認識しております。

ステップ1:顧客との契約を識別する。

ステップ2:契約における履行義務を識別する。

ステップ3:取引価格を算定する。

ステップ4:取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5:履行義務の充足時に(又は充足するにつれて)収益を認識する。

① デジタルトランスフォーメーション事業

デジタルトランスフォーメーション事業では、顧客に対して、主に準委任契約、派遣契約において、技術者の時間稼働による技術提供のサービスを提供し、主に請負契約において、成果物の納品によって技術提供のサービスを提供しております。準委任契約、派遣契約から生じる履行義務は、契約期間内の労働時間の経過により充足されるものであることから、一定の期間にわたり収益を認識しております。請負契約から生じる履行義務は、技術提供に応じて一定の期間にわたり履行義務が充足されるものであることから、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。また、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合は、顧客による検収が完了した時点で収益を認識しております。

② デジタルマーケティング事業

デジタルマーケティング事業は、主に運用型広告等と制作・SEO等からなります。運用型広告等における 主な履行義務は、顧客との業務委託契約に基づいて、リスティング広告の配信・運用を行うことです。当該 履行義務は運用期間にわたって充足されるため、顧客との各契約条件に応じて収益を認識しています。制 作・SEO等における主な履行義務は、顧客からの発注に基づいた納品物を納品することです。納品物を顧客に納品した時点で、履行義務を充足したものとして収益を認識しております。

③ IP・エンタメ事業

IP・エンタメ事業では、主にゲーム開発事業としてコンシューマ向けゲームソフト、スマートフォン等のモバイル端末向けゲームアプリ、その他デジタルコンテンツに関する企画、開発、運営をパブリッシャー(顧客)から受託しており、主な履行義務の内容および当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は、以下のとおりであります。なお、取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に回収しているため、重大な金融要素の調整は行っておりません。

(a) ゲームソフト、ゲームアプリ、その他デジタルコンテンツの受託開発

開発の進捗によって履行義務が充足されると判断しており、支配が一定期間にわたり移転することから、履 行義務の進捗に応じて収益を認識しております。

(b) リリースされたゲームの保守・運営サービス

保守・運営サービスについては、日常的又は反復的なサービスであり、契約に基づき顧客にサービスが提供される時間の経過に応じて履行義務が充足されると判断しているため、役務を提供する期間にわたり約束された金額を収益として認識しております。

(16) 金融収益及び金融費用

金融収益は、主として受取利息、受取配当金、為替差益及び純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動等から構成されております。受取利息は、実効金利法により発生時に認識しております。受取配当金は、配当を受取る権利が確定した時点で認識しております。

金融費用は、主として支払利息、為替差損、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動等から構成されております。支払利息は、実効金利法により発生時に認識しております。

(17) 法人所得税

法人所得税費用は、当期税金及び繰延税金から構成されております。これらは、その他の包括利益又は資本に直接認識される項目から生じる場合、及び企業結合から生じる場合を除き、純損益として認識しております。

当期税金は、税務当局に対する納付又は税務当局からの還付が予想される金額で測定しております。税額の算定に使用する税率及び税法は、期末日までに制定又は実質的に制定されているものであります。

繰延税金は、期末日における資産及び負債の税務基準額と会計上の帳簿価額との差額である一時差異、繰越欠損金及び繰越税額控除に対して認識しております。

繰延税金資産は、将来減算一時差異、繰越欠損金及び繰越税額控除について、それらを利用できる課税所得が 生じる可能性が高い範囲で認識し、繰延税金負債は、原則としてすべての将来加算一時差異について認識しております。

なお、以下の一時差異に対しては、繰延税金資産及び負債を計上しておりません。

- ・のれんの当初認識から生じる将来加算一時差異
- ・企業結合取引ではなく、取引時に会計上の利益にも税務上の課税所得(欠損金)にも影響を与えず、かつ、 取引時に同額の将来加算一時差異と将来減算一時差異とを生じさせない取引から発生する資産及び負債の当 初認識により生じる一時差異
- ・子会社、関連会社に対する投資及び共同支配企業に対する持分に係る将来減算一時差異に関しては、予測可能な将来に当該一時差異が解消しない可能性が高い場合、又は当該一時差異の使用対象となる課税所得が稼得される可能性が低い場合
- ・子会社、関連会社に対する投資及び共同支配企業に対する持分に係る将来加算一時差異に関しては、一時差 異の解消する時期をコントロールすることができ、予測可能な期間内に当該一時差異が解消しない可能性が 高い場合

繰延税金資産の帳簿価額は毎期見直され、繰延税金資産の全額又は一部が使用できるだけの十分な課税所得が 稼得されない可能性が高い部分については、帳簿価額を減額しております。未認識の繰延税金資産は毎期見直さ れ、将来の課税所得により繰延税金資産が回収される可能性が高くなった範囲内で認識しております。

繰延税金資産及び負債は、期末日において制定されている、又は実質的に制定されている税率及び税法に基づいて、資産が実現する期間又は負債が決済される期間に適用されると予想される税率及び税法によって測定しております。

繰延税金資産及び負債は、当期税金資産と当期税金負債を相殺する法律上強制力のある権利を有しており、かつ同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合又は別々の納税主体であるものの当期税金負債と当期税金資産とを純額で決済するか、あるいは資産の実現と負債の決済を同時に行うことを意図している場合に相殺しております。

(18) 1株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益は、親会社の普通株主に帰属する四半期損益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算しております。希薄化後1株当たり四半期利益は、希薄化効果を有するすべての潜在株式の影響を調整して計算しております。

(19) 売却目的で保有する資産

継続的な使用ではなく、主に売却取引により回収される非流動資産又は処分グループのうち、1年以内で売却する可能性が非常に高く、かつ現在の状態で即時に売却可能で、当社グループの経営者が売却を確約している場合には、売却目的保有に分類しております。

売却目的保有に分類された非流動資産(又は処分グループ)は、帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い金額で測定しており、売却目的保有に分類された後は減価償却又は償却を行っておりません。

(20) 資本

① 普通株式

当社が発行した普通株式は、発行価額を資本金及び資本剰余金に計上し、直接発行費用は関連する税効果を控除後に資本剰余金から控除しております。

② 自己株式

自己株式は取得原価で評価され、資本から控除しております。当社の自己株式の購入、売却又は消却において利得又は損失は認識しておりません。なお、帳簿価額と売却時の対価との差額は資本として認識しております。

(四半期連結キャッシュ・フローに関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費及び償却費は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
	(自 2024年1月1日	(自 2025年1月1日
	至 2024年9月30日)	至 2025年9月30日)
減価償却費および償却費	243, 258	273, 899

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が 経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業種類別のセグメントから構成されており、「デジタルトランスフォーメーション事業」、「デジタルマーケティング事業」、「IP・エンタメ事業」及びそのいずれにも属さない「その他」の4つを事業セグメントとしております。うち、「デジタルトランスフォーメーション事業」、「デジタルマーケティング事業」、「IP・エンタメ事業」の3つを報告セグメントとしております。

「デジタルトランスフォーメーション事業」は、クラウドインテグレーション、ソフトウェアテスト、自動認識システム、その他各種Webシステム開発等を行っております。

「デジタルマーケティング事業」は、運用型広告サービス、SEOコンサルティングサービス、クリエイティブサービスを中心として、これらを提供する顧客のニーズに応じて、その他付加サービスの提供を行っております。

「IP・エンタメ事業」は、ゲームの企画・開発・運営や占いサービスといったデジタルコンテンツの展開、 自社IPの活用を推進しております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、事業運営体制の再編および連結子会社の増加に伴い、取締役会が経営資源の配分決定ならびに業績評価に用いる内部管理指標を見直しました。これにより、当第3四半期連結会計期間より報告セグメントを次のとおり変更しております。

従来、「その他」に含まれていた、ゲームの企画・開発・運営、占いサービス、自社 I Pの活用に関わる事業について、当社グループ内での重要性が高まったことから、新設した「I P・エンタメ事業」に集約しております。また、各報告セグメントの業績をより適切に測定するため「全社費用」の範囲を見直し、各報告セグメントに適切に計上しております。

本変更は、経営管理上の意思決定単位に合わせて報告セグメントの区分をより実態に即したものとすることを 目的としたものです。なお、比較可能性を確保するため、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報について も、新たな区分に組み替えて表示しております。

(3) 報告セグメントの業績に関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、要約四半期連結財務諸表において採用している会計処理 の方法と概ね同一です。

前第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

		•							
		報告セク	ゲメント						
	デジタル トランス フォーメー ション事業	マーケティング	I P・エン タメ事業	計	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半期 連結損益計 算書計上額	
売上収益									
外部顧客への売上収 益	4, 966, 942	4, 203, 302	416, 884	9, 587, 128	563, 184	10, 150, 312	_	10, 150, 312	
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	35, 477	13, 670	3, 299	52, 448	21, 271	73, 719	△73, 719	_	
合計	5, 002, 419	4, 216, 973	420, 184	9, 639, 576	584, 455	10, 224, 032	△73, 719	10, 150, 312	
事業利益 (△は損失) (注) 3	314, 639	1, 499, 282	28, 205	1, 842, 127	△55, 868	1, 786, 259	△787, 152	999, 106	
その他の収益								31, 628	
その他の費用								△23, 246	
営業利益									
金融収益									
金融費用								△22, 822	
税引前四半期利益			-					984, 939	

- 注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タレントマネジメントシステムの 開発・販売等が含まれております。
 - 2. 事業利益の調整額△787,152千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - 3. 事業利益 (△は損失) は、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した当社グループの経常的な事業の業績を測る利益指標です。
 - 4. 事業セグメント間の取引は、通常の商取引条件によりそれぞれのセグメント業績に計上されており、消去は調整額の欄において行われています。
 - 5. 資産、負債及びその他の項目につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはしていないため、記載しておりません。

当第3四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)

		報告セ	グメント						
	デジタル トランス フォーメー ション事業	ティング	I P・エン タメ事業	計	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半期 連結損益計 算書計上額	
売上収益									
外部顧客への売上収 益	5, 639, 411	4, 177, 900	1, 268, 226	11, 085, 537	663, 450	11, 748, 987	_	11, 748, 987	
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	69, 836	14, 967	21, 929	106, 732	38, 969	145, 702	△145, 702	_	
合計	5, 709, 247	4, 192, 867	1, 290, 155	11, 192, 270	702, 419	11, 894, 690	△145, 702	11, 748, 987	
事業利益 (△は損失) (注) 3	481, 246	1, 367, 912	15, 453	1, 864, 612	5, 771	1, 870, 384	△847, 406	1, 022, 978	
その他の収益								71, 584	
その他の費用								△19, 729	
営業利益									
金融収益									
金融費用								△46, 508	
税引前四半期利益			<u> </u>			<u> </u>	<u> </u>	1, 034, 589	

- 注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タレントマネジメントシステムの 開発・販売等が含まれております。
 - 2. 事業利益の調整額△847,406千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - 3. 事業利益 (△は損失) は、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した当社グループの経常的な事業の業績を測る利益指標です。
 - 4. 事業セグメント間の取引は、通常の商取引条件によりそれぞれのセグメント業績に計上されており、消去は調整額の欄において行われています。
 - 5. 資産、負債及びその他の項目につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはしていないため、記載しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年8月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、取得株式数40万株、総額 200,000千円を上限として2025年8月15日から2026年3月24日の期間で自己株式の取得を進めており、2025年9月30日時点で取得株式数101,300株、総額77,471千円を取得しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が427,489千円となっております。

(後発事象)

該当事項はありません。

(初度適用)

当社グループは、当連結会計年度よりIFRSを適用しております。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2024年12月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRS移行日は2024年1月1日であります。

(1) IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社(以下「初度適用企業」という。)に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めております。ただし、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」(以下「IFRS第1号」という。)では、IFRSで要求される基準の一部について強制的に例外規定を適用しなければならないものと任意に免除規定を適用するものを定めております。これらの規定の適用に基づく影響は、IFRS移行日において利益剰余金、またはその他の資本の構成要素で調整しております。当社グループが日本基準からIFRSへ移行するにあたり、採用した免除規定は以下のとおりであります。

企業結合

初度適用企業は、IFRS移行日前に行われた企業結合に対して、IFRS第3号「企業結合」(以下「IFRS第3号」という。)を遡及適用しないことを選択することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日前に行われた企業結合に対して、IFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日前の企業結合から生じたのれんの額については、日本基準に基づく移行日時点での帳簿価額によっております。

なお、のれんについては、減損の兆候の有無に関わらず、移行日時点で減損テストを実施しております。

・在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、IFRS移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められております。当社グループは、在外営業活動体の換算差額の累計額をIFRS移行日現在でゼロとみなすことを選択しております。

・株式に基づく報酬

当社グループは、移行日より前に権利確定した株式報酬に対しては、IFRS第2号「株式に基づく報酬」を適用しないことを選択しております。

・リース

IFRS第1号では、初度適用企業は、契約にリースが含まれているか否かの評価をIFRS移行日時点で判断することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日時点で存在する事実と状況に基づいて、契約にリースが含まれているかを判断しております。

また、リース負債をIFRS移行日現在で測定しており、当該リース負債について、残存リース料をIFRS移行日現在の借手の追加借入利率で割り引いた現在価値としております。また、使用権資産は、リース1件ごとにIFRS第16号「リース」がリースの開始日から適用されていたかのようにして、帳簿価額を測定し、IFRS移行日現在の借手の追加借入利率で割り引いた金額としております。

・以前に認識した金融商品の指定

IFRS第1号では、移行日時点に存在する事実及び状況に基づき資本性金融資産をその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定することが認められております。

当社グループは、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき、一部の資本性金融資産についてその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定しております。

(2) IFRS第1号の強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「ヘッジ会計」、「非支配持分」及び「金融商品の分類及び測定」等について、IFRSの遡及適用を禁止しております。当社グループは、これらの項目について移行日より将来に向かって適用しております。

(3) 調整表

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は以下のとおりであります。

なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の差異」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

2024年1月1日 (IFRS移行日) 現在の資本に対する調整

						(単位:千円)
日本基準表示科目	日本基準	表示組換	認識及び 測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	3, 239, 909	37, 164	_	3, 277, 073	A, C	現金及び現金同等物
受取手形、売掛金及び契 約資産	3, 181, 225					
貸倒引当金	△21, 157					
小計	3, 160, 068	138, 341	_	3, 298, 409	В	営業債権及びその他の債権
預け金	347, 201	△37, 485	_	309, 716	С	預け金
	13, 117					
- 13m	385, 198					
小計	398, 315	△398, 315				
		260, 295	△23, 326	236, 969	A, B, D, E	その他の流動資産
			428, 600	428, 600	I	売却目的保有資産
流動資産合計	7, 145, 495		405, 273	7, 550, 769		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産						
建物(純額)	158, 904					
土地	332, 434					
その他(純額)	37, 302					
有形固定資産合計	528, 641	_	△391, 741	136, 900	I	有形固定資産
			674, 542	674, 542	J	使用権資産
無形固定資産						
のれん	3, 566, 706			3, 566, 706		のれん
V 74 070	3, 300, 100			3, 300, 100		V)4070
その他	87, 050			87, 050		無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	943, 495	386, 376	32, 028	1, 361, 900	G	その他の金融資産
繰延税金資産	45, 840	△209, 694	261, 676	97, 822	Н	繰延税金資産
その他	404, 163					
貸倒引当金	△8, 411					
小計	395, 751	△386, 376	_	9, 375	F	その他の非流動資産
固定資産合計	5, 567, 486	△209, 694	576, 506	5, 934, 297		非流動資産合計
資産合計	12, 712, 981	△209, 694	981, 779	13, 485, 066		資産合計

					(平位・1口)
日本基準	表示組換	認識及び 測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
					負債
					流動負債
2, 081, 407	357, 671	△2, 102	2, 436, 976	L	営業債務及びその他の債務
388, 010					
516, 293					
904, 303	△904, 303				
	904, 303	△10, 704	893, 599	I, M	借入金
240, 380			240, 380		未払法人所得税
		265, 617	265, 617	Ј	リース負債
155, 094					
1, 020, 390					
1, 175, 484	△357, 671	124, 589	942, 403	L, N	その他の流動負債
		142, 768	142, 768	Ι	売却目的で保有する資産に 直接関連する負債
4, 401, 575	_	520, 168	4, 921, 743		流動負債合計
					非流動負債
2, 104, 458	△2, 104, 458				7年/礼勤 只 頃
	2, 104, 458	△132, 064	1, 972, 394	I, M	借入金
		426 035	426 035	Т	リース負債
		420, 033	420, 033	J	2 八泉頃
	3, 866	51, 353	55, 220	N	引当金
170, 215	△168, 434	△1, 618	161	N	その他の非流動負債
	△45, 126	218, 254	173, 127	Н	繰延税金負債
0.074.670	△209, 694	561, 960	2, 626, 939		非流動負債合計
2, 274, 673	/\/(19.094				
	2, 081, 407 388, 010 516, 293 904, 303 240, 380 155, 094 1, 020, 390 1, 175, 484 4, 401, 575 2, 104, 458	$ \begin{array}{c ccccccccccccccccccccccccccccccccccc$	日本基準 表小組換 測定の差異 測定の差異 2,081,407 357,671 △2,102 388,010 516,293 904,303 △10,704 240,380 265,617 155,094 1,020,390 1,175,484 △357,671 124,589 142,768 4,401,575 — 520,168 2,104,458 △132,064 426,035 426,035 170,215 △168,434 △1,618 △45,126 218,254	日本基準 次小組換 測定の差異 1FKS 1FKS 1	日本基準 表示組換 測定の差異 IFRS 注記 2,081,407 357,671 △2,102 2,436,976 L 388,010

						(十四・111)
日本基準表示科目	日本基準	表示組換	認識及び 測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
純資産の部						資本
株主資本						
資本金	207, 431			207, 431		資本金
資本剰余金	1, 691, 443			1, 691, 443		資本剰余金
利益剰余金	3, 276, 890	=	△108, 176	3, 168, 713	0, P	利益剰余金
自己株式	△102			△102		自己株式
株主資本合計	5, 175, 662					
その他の包括利益累計額	, ,					
その他有価証券評価差額 金	310, 853					
為替換算調整勘定	△1,576					
その他の包括利益累計額 合計	309, 276					
新株予約権	144, 577					
小計	453, 853	_	17, 758	471, 612	G, 0	その他の資本の構成要素
				5, 539, 097		親会社の所有者に帰属する持分合計
非支配株主持分	407, 216	_	△9, 930	397, 286		非支配持分
ット人自己小工17.7/	101, 210		△3,330	551, 200		7 -
純資産合計	6, 036, 733	_	△100, 349	5, 936, 383		資本合計
負債純資産合計	12, 712, 981	△209, 694	981, 779	13, 485, 066		負債及び資本合計

2024年9月30日 (前第3四半期連結会計期間) 現在の資本に対する調整

						(単位:十円)
日本基準表示科目	日本基準	表示組換	認識及び 測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	3, 126, 550	△319	_	3, 126, 230	A	現金及び現金同等物
受取手形、売掛金及び契 約資産	3, 360, 203					
貸倒引当金	△44					
小計	3, 360, 159	52, 805	_	3, 412, 965	В	営業債権及びその他の債権
預け金	334, 855			334, 855		預け金
仕掛品	14, 533					
その他	350, 696					
小計	365, 229	△52, 485	△24, 499	288, 244	A, B, D, E	その他の流動資産
			177, 000	177, 000	I	売却目的保有資産
流動資産合計	7, 186, 795	_	152, 500	7, 339, 296		流動資産合計
固定資産 大 平田ウ※ 充	001 500		A 150 440	111 144	T.	非流動資産
有形固定資産	261, 590	_	△150, 446	111, 144	I	有形固定資産
			624, 091	624, 091	J	使用権資産
無形固定資産			021, 001	021, 001	,	次/17/世央/上
のれん	3, 914, 911	_	355, 167	4, 270, 079	K	のれん
その他	72, 589			72, 589		無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	885, 464	417, 999	33, 866	1, 337, 331	G	その他の金融資産
0.05 (14 11-124	,	,	,	, ,		
繰延税金資産	89, 831	△198, 060	256, 834	148, 605	Н	繰延税金資産
7 0 114	111 010					
その他	441, 312					
貸倒引当金	△8, 411	↑ 417 000	_	14 001	F	その他の非法動次を
小計	432, 900	△417, 999	_	14, 901	l t	その他の非流動資産
固定資産合計	5, 657, 288	△198, 060	1, 119, 514	6, 578, 742		非流動資産合計
	, , _ = = =		,,1	, . ,		

						(単位:十円)
日本基準表示科目	日本基準	表示組換	認識及び 測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債
流動負債						流動負債
買掛金	2, 166, 554	272, 608	△2, 159	2, 437, 003	L	営業債務及びその他の債務
短期借入金	530, 000					
1年内返済予定の長期借 入金	539, 568					
小計	1, 069, 568	△1, 069, 568				
		1, 069, 568	△4, 056	1, 065, 512	I, M	借入金
未払法人税等	222, 271			222, 271		未払法人所得税
			152, 668	152, 668	Ј	リース負債
未払消費税等	240, 738					
賞与引当金	12, 814					
その他	851, 338					
小計	1, 104, 891	△272, 608	155, 806	988, 089	L, N	その他の流動負債
			48, 100	48, 100	I	売却目的で保有する資産に 直接関連する負債
流動負債合計	4, 563, 285	_	350, 359	4, 913, 645		流動負債合計
固定負債	4, 505, 265		350, 359	4, 913, 043		非流動負債
長期借入金	1, 962, 813	△1, 962, 813				クトリル301只
		1, 962, 813	△44, 044	1, 918, 769	I, M	借入金
			470, 593	470, 593	Ј	リース負債
		11, 948	52, 300	64, 249	N	引当金
その他	140, 459	△140, 369	△82	8	N	その他の非流動負債
		△69, 639	206, 619	136, 979	Н	繰延税金負債
固定負債合計	2, 103, 272	A 100 060	685, 387	2 500 500		北海動名傳入弘
		△198, 060	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	2, 590, 599		非流動負債合計
負債合計	6, 666, 558	△198, 060	1, 035, 747	7, 504, 245		負債合計

						(十四・111)
日本基準表示科目	日本基準	表示組換	認識及び 測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
純資産の部						資本
株主資本						
資本金	354, 057			354, 057		資本金
資本剰余金	1, 838, 068			1, 838, 068		資本剰余金
利益剰余金	3, 474, 609	_	204, 757	3, 679, 367	0, P	利益剰余金
自己株式	△200, 109			△200, 109		自己株式
株主資本合計	5, 466, 626					
その他の包括利益累計額						
その他有価証券評価差額 金	275, 067					
為替換算調整勘定	△1,813					
その他の包括利益累計額 合計	273, 254					
新株予約権	1, 505					
小計	274, 759	_	17, 758	292, 517	G, 0	その他の資本の構成要素
				5, 963, 901		親会社の所有者に帰属する 持分合計
非支配株主持分	436, 140	_	13, 751	449, 892		非支配持分
純資産合計	6, 177, 526	_	236, 267	6, 413, 793		資本合計
負債純資産合計	12, 844, 084	△198, 060	1, 272, 015	13, 918, 038		負債及び資本合計

2024年12月31日 (直近の日本基準の連結財務諸表作成日) 現在の資本に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組換	認識及び	IFRS	注記	IFRS表示科目
			測定の差異			
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	3, 278, 490	23, 949	_	3, 302, 440	A, C	現金及び現金同等物
受取手形、売掛金及び契 約資産	3, 144, 696					
貸倒引当金	△484					
小計	3, 144, 212	67, 630	_	3, 211, 842	В	営業債権及びその他の債権
預け金	350, 580	△24, 288	_	326, 291	С	預け金
仕掛品	11, 913					
その他	343, 577					
小計	355, 491	△355, 491				
		288, 200	△20, 134	268, 065	A, B, D, E	その他の流動資産
			177,000	177, 000	I	売却目的保有資産
流動資産合計	7, 128, 774	_	156, 865	7, 285, 640		流動資産合計
固定資産	1, 120, 114		100,000	1, 200, 040		非流動資産
有形固定資産						7年(加對) 县 /生
建物(純額)	142, 645					
土地	142, 643					
 その他(純額)	25, 310					
	311, 536		△116, 395	105 140	I	有形固定資産
有形回足員座百司	311, 330	_	△110, 595	195, 140	1	1/10世頁座
fore and the who the same			938, 388	938, 388	J	使用権資産
無形固定資産						
のれん	3, 788, 815	_	481, 263	4, 270, 079	K	のれん
その他	66, 811			66, 811		無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	970, 629	467, 086	43, 251	1, 480, 967	G	その他の金融資産
繰延税金資産	73, 757	△305, 782	363, 178	131, 153	Н	繰延税金資産
その他	489, 771					
貸倒引当金	△8, 411					
小計	481, 360	△467, 086	_	14, 273	F	その他の非流動資産
固定資産合計	5, 692, 911	△305, 782	1, 709, 686	7, 096, 815		非流動資産合計
資産合計	12, 821, 686	△305, 782	1, 866, 552	14, 382, 455		資産合計

						(平位・1口)
日本基準表示科目	日本基準	表示組換	認識及び 測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債
流動負債						流動負債
買掛金	1, 965, 285	445, 232	△9, 065	2, 401, 452	L	営業債務及びその他の債務
短期借入金	509, 500					
1年内返済予定の長期借 入金	526, 782					
小計	1, 036, 282	△1, 036, 282				
		1, 036, 282	△4, 056	1, 032, 226	I, M	借入金
未払法人税等	315, 572			315, 572		未払法人所得税
			210, 454	210, 454	Ј	リース負債
未払消費税等	286, 406					
その他	1, 093, 118					
小計	1, 379, 525	△445, 232	168, 611	1, 102, 904	L, N	その他の流動負債
			47, 086	47, 086	I	売却目的で保有する資産に 直接関連する負債
法科·A· (本入司)	4 000 005		412,020	F 100 COF		法科·A· (本人 ≥ 1.
流動負債合計 固定負債	4, 696, 665	_	413, 030	5, 109, 695		流動負債合計 非流動負債
長期借入金	1, 845, 185	△1, 845, 185				并 孤 則 負惧
		1 045 105	A 49, 000	1 000 155	T 16	/+ 1 A
		1, 845, 185	△43, 030	1, 802, 155	I, M	借入金
			750, 871	750, 871	Ј	リース負債
		14, 709	59, 980	74, 690	N	引当金
2 Mh	152 020	△148, 030	Λ.Ε. 000	EOO	NT	この4の北次新名庫
その他	153, 839	△148, 030	△5, 280	528	N	その他の非流動負債
		△172, 461	319, 185	146, 723	Н	繰延税金負債
固定負債合計	1, 999, 024	△305, 782	1,081,727	2, 774, 968		非流動負債合計
負債合計	6, 695, 689	△305, 782	1, 494, 757	7, 884, 664		負債合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組換	認識及び 測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
純資産の部						資本
株主資本						
資本金	354, 060			354, 060		資本金
資本剰余金	1, 838, 072			1, 838, 072		資本剰余金
利益剰余金	3, 510, 465	_	332, 599	3, 843, 064	0, P	利益剰余金
自己株式	△300, 043			△300, 043		自己株式
株主資本合計	5, 402, 555					
その他の包括利益累計額						
その他有価証券評価差額 金	274, 783					
為替換算調整勘定	△1, 499					
その他の包括利益累計額 合計	273, 284					
新株予約権	1, 505					
小計	274, 789	_	17, 758	292, 547	G, 0	その他の資本の構成要素
				6, 027, 702		親会社の所有者に帰属する持分合計
非支配株主持分	448, 652	_	21, 436	470, 089		非支配持分
純資産合計	6, 125, 996	_	371, 794	6, 497, 791		資本合計
負債純資産合計	12, 821, 686	△305, 782	1, 866, 552	14, 382, 455		負債及び資本合計

資本に対する調整に関する注記

日本基準からIFRSへの移行に係る、会計上の主要な差異は以下のとおりであります。

A 現金及び現金同等物

(表示組替)

日本基準において現金及び預金に含めている預入期間が3ヵ月超の定期預金を、IFRSにおいては「その他の流動資産」として表示しています。

B 営業債権及びその他の債権

(表示組替)

日本基準において区分掲記していた「受取手形、売掛金及び契約資産」「貸倒引当金(流動)」を、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」として表示しております。

日本基準では流動資産の「その他」に含めていた「未収入金」については、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」に振替えて表示しております。

C 預け金の振替

(表示組替)

日本基準では区分掲記していた一部の「預け金」は、IFRSでは「現金及び現金同等物」に振替えて表示しております。

D 仕掛品の振替

(表示組替)

日本基準では区分掲記していた「仕掛品」は、IFRSでは「その他の流動資産」に振替えて表示しております。

E 流動資産のその他の振替

(表示組替)

日本基準では流動資産の「その他」に含めていた「前払費用」「未収消費税」等の一部の科目を、IFRSでは「その他の流動資産」として表示しています。

F 貸倒引当金の振替

(表示組替)

日本基準では区分掲記していた「貸倒引当金(固定)」は、IFRSでは「その他の非流動資産」から直接控除して純額で表示するように組替えております。

G その他の金融資産の振替及び調整

(表示組替)

日本基準では区分掲記していた「投資有価証券」、投資その他の資産の「その他」に含めていた「長期貸付金」「出資金」「敷金」「差入保証金」「SAFE投資」については、IFRSでは「その他の金融資産(非流動)」に振替えて表示しております。

(認識及び測定の差異)

日本基準では非上場株式について取得原価を基礎として計上し、発行会社の財政状態の悪化に応じて減損 処理を行っておりましたが、IFRSではその他の包括利益を通じて公正価値で測定しております。

H 繰延税金資産及び繰延税金負債

(認識及び測定の差異)

IFRSの適用に伴い、全ての繰延税金資産の回収可能性を再検討しております。また、日本基準からIFRSへの調整に伴い発生した一時差異に対して、繰延税金資産及び繰延税金負債を計上しております。

I 売却目的保有資産、売却目的で保有する資産に直接関連する負債の振替

(認識及び測定の差異)

IFRSの表示規定に基づき、売却目的で保有する資産及び売却目的で保有する資産に直接関連する負債を区分して表示しております。

IFRSでは、売却目的保有に分類した後は、帳簿価額又は売却費用控除後の公正価値のいずれか低い金額で測定しており、減価償却又は償却を行っておりません。

J リース

(認識及び測定の差異)

日本基準では、借手のリースについてファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類し、オペレーティング・リースについては通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っておりました。IFRSでは、借手のリースについてファイナンス・リースとオペレーティング・リースの区分がないため、基本的にすべてのリース取引について、「使用権資産」及び「リース負債」を計上しております。

K のれんの計上額の調整

(認識及び測定の差異)

日本基準において「のれん」についてはその効果の及ぶ期間を見積り、その期間で償却することとしておりましたが、IFRSでは非償却であるため、移行日後の既償却額を修正しております。

L 未払金の振替

(表示組替)

日本基準では流動負債の「その他」に含めていた未払金については、IFRSでは「営業債務及びその他の債務」に振替えて表示しております。

M 借入金の振替

(表示組替)

日本基準では流動負債として区分掲記していた「短期借入金」「1年内返済予定の長期借入金」については、IFRSでは「借入金(流動)」に組替えて表示し、また、日本基準では固定負債として区分掲記していた「長期借入金」については、IFRSでは「借入金(非流動)」に組替えて表示しております。

N その他の流動負債及び固定負債の振替

(表示組替)

日本基準では流動負債に区分掲記していた「未払消費税等」は、IFRSでは「その他の流動負債」に組替えて表示しており、日本基準では固定負債の「その他」に含めていた資産除去債務は、IFRSでは「引当金」に組替えて表示しております。

(認識及び測定の差異)

- ・日本基準では一部の資産除去債務につき敷金を減額する簡便法にて処理しておりましたが、IFRSでは負債 認識するとともに、対応する有形固定資産の取得原価に同額加算したうえで減価償却を行っております。
- ・日本基準では会計処理をしていなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは「その他の流動負債」として負債計上しております。

O 在外子会社に係る累積換算差額の振替

(認識及び測定の差異)

初度適用に際して、IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、移行日における累積換算差額を全て利益剰余金に振替えております。

P 利益剰余金に対する調整

(認識及び測定の差異)

IFRS適用に伴う利益剰余金への影響は以下の通りです(\triangle は減少)。なお、以下の金額は、関連する税効果を調整した後の金額です。

	移行日 (2024年1月1日)	前第3四半期 連結会計期間 (2024年9月30日)	前連結会計年度 (2024年12月31日)
のれんの計上額に関する調整	_	308, 871	426, 096
未消化の有給休暇に関する調整	△74, 320	△74, 320	△83, 101
使用権資産、リース負債の計上に関する調整	△26, 857	△16, 496	△21, 332
その他	△6, 998	△13, 297	10, 936
合計	△108, 176	204, 757	332, 599

前第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)に係る損益及び包括利益に対する調整

				,		(中位・111)
日本基準表示科目	日本基準	表示組換	認識及び 測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	10, 150, 312	_	_	10, 150, 312		売上収益
売上原価	5, 392, 033	_	△4, 035	5, 387, 998	D	売上原価
売上総利益	4, 758, 278	_	4, 035	4, 762, 314		売上総利益
販売費及び一般管理費	4, 149, 554	△37, 780	△348, 567	3, 763, 207	A, C D, F	販売費及び一般管理費
		40, 058	△8, 429	31, 628	В	その他の収益
		25, 810	△2, 564	23, 246	В	その他の費用
営業利益	608, 723	52, 028	346, 737	1, 007, 489		営業利益
営業外収益						
受取利息及び配当金	273	△273				
不動産賃貸料	13, 290	△13, 290				
キャッシュバック収入	9, 582	△9, 582				
その他	4, 066	△4, 066				
営業外費用						
支払利息	16, 974	△16, 974				
支払手数料	19, 693	△19, 693				
減価償却費	2,601	△2, 601				
その他	3, 515	△3, 515				
経常利益	593, 150					
特別利益						
投資有価証券売却益	4, 980	△4, 980				
固定資産売却益	13, 119	△13, 119				
新株予約権戻入益	27, 027	△27, 027				
特別損失						
		32, 281	△32, 008	273	В、Е	金融収益
		16, 974	5, 848	22, 822	B, D	金融費用
税金等調整前四半期純利益	638, 278	37, 780	308, 880	984, 939		税引前四半期利益
法人税、住民税及び事業税	345, 503					
法人税等調整額	△32, 139					
法人税等合計	313, 363	37, 780	4, 272	355, 416	F	法人所得税費用
四半期純利益	324, 915	_	304, 608	629, 523		四半期利益
親会社株主に帰属する四半 期純利益	295, 896	_	280, 925	576, 822		親会社の所有者
非支配株主に帰属する四半 期純利益	29, 018	_	23, 682	52, 700		非支配持分

日本基準表示科目	日本基準	表示組換	認識及び 測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
四半期純利益	324, 915	_	304, 608	629, 523		四半期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に振り替えられるこ
						とのない項目
その他有価証券評価差額						その他の包括利益を通じて
金	△35, 785	_	4, 980	△30, 804	Е	公正価値で測定する金融資
巫.						産
				△30, 804		純損益に振り替えられるこ
				△30, 804		とのない項目合計
						純損益に振り替えられる可
						能性のある項目
為替換算調整勘定	△331			△331		在外営業活動体の換算差額
				△331		純損益に振り替えられる可
				△331		能性のある項目合計
その他の包括利益合計	△36, 117	_	4, 980	△31, 136		その他の包括利益合計
四半期包括利益	288, 797	_	309, 588	598, 386		四半期包括利益
(内訳)						
親会社株主に係る四半期 包括利益	259, 874	_	285, 906	545, 780		親会社の所有者
非支配株主に係る四半期 包括利益	28, 923	_	23, 683	52, 606		非支配持分

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)(直近の日本基準の連結財務諸表作成年度)に 係る損益及び包括利益に対する調整

	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , 		1	I		(単位:十円 <i>)</i>
日本基準表示科目	日本基準	表示組換	認識及び 測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	14, 036, 930	_	_	14, 036, 930		売上収益
売上原価	7, 544, 430	_	△2, 584	7, 541, 845	D	売上原価
売上総利益	6, 492, 500	_	2, 584	6, 495, 085		売上総利益
販売費及び一般管理費	5, 691, 311	△49, 892	△480, 353	5, 161, 065	A、C D、F	販売費及び一般管理費
		48, 178	△8, 429	39, 749	В	その他の収益
		45, 343	△2, 962	42, 381	В	その他の費用
営業利益	801, 189	52, 727	477, 470	1, 331, 387		営業利益
営業外収益						
受取利息及び配当金	299	△299				
補助金収入	773	△773				
不動産賃貸料	15, 735	△15, 735				
キャッシュバック収入	11, 644	△11, 644				
その他	6, 905	△6, 905				
営業外費用						
支払利息	24, 211	△24, 211				
支払手数料	22, 174	△22, 174				
減価償却費	2, 996	△2, 996				
その他	3, 502	△3, 502				
経常利益	783, 662					
特別利益						
投資有価証券売却益	4, 980	△4, 980				
固定資産売却益	13, 119	△13, 119				
新株予約権戻入益	27, 027	△27, 027				
特別損失						
	14, 730	△14, 730				
減損損失	1, 939	△1, 939				
		32, 307	△18, 008	14, 299	В、Е	金融収益
		24, 211	8, 832	33, 044	B, D	金融費用
税金等調整前当期純利益	812, 120	49, 892	450, 629	1, 312, 642		税引前当期利益
法人税、住民税及び事業税	449, 978	,				
法人税等調整額	△11, 014					
法人税等合計	438, 963	49, 892	10, 494	499, 350	F	法人所得税費用
当期純利益	373, 157	_	440, 134	813, 291		当期利益
親会社株主に帰属する当期純利益	331, 752	_	408, 767	740, 519		親会社の所有者
非支配株主に帰属する当期 純利益	41, 404	_	31, 367	72, 772		非支配持分

日本基準表示科目	日本基準	表示組換	認識及び 測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
当期純利益	373, 157	_	440, 134	813, 291		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に振り替えられるこ
						とのない項目
その他有価証券評価差額						その他の包括利益を通じて
金	△36, 069	_	4, 980	△31, 088	Е	公正価値で測定する金融資
本.						産
				A 91 A00		純損益に振り替えられるこ
				△31, 088		とのない項目合計
						純損益に振り替えられる可
						能性のある項目
為替換算調整勘定	107			107		在外営業活動体の換算差額
				107		純損益に振り替えられる可
				107		能性のある項目合計
その他の包括利益合計	△35, 961	_	4, 980	△30, 981		その他の包括利益合計
包括利益	337, 195	_	445, 115	782, 310		当期包括利益
(内訳)						
親会社株主に係る包括利	005 750		476, 400	770 040		カヘヤ のボナギ
益	295, 759	_	476, 482	772, 242		親会社の所有者
非支配株主に係る包括利 益	41, 435	_	△31, 367	10, 068		非支配持分

損益及び包括利益に対する調整に関する注記

A のれんの計上額の調整

(認識及び測定の差異)

日本基準ではのれんについて償却しますが、IFRSでは非償却であるため、移行日後の既償却額を修正しております。

B 表示科目に対する調整

(表示組替)

日本基準では「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」及び「特別損失」に表示していた項目を、IFRSでは財務関係損益については「金融収益」及び「金融費用」として計上し、それ以外の項目については「その他の収益」、「その他の費用」に表示しております。

(認識及び測定の差異)

IFRS適用に伴い、売却目的保有資産については売却目的保有に分類した後は、帳簿価額又は売却費用控除後の公正価値のいずれか低い金額で測定しており、減価償却又は償却を行っていないことから、日本基準により計上した売却目的保有資産に係る固定資産売却益及び減価償却費(営業外費用)は再計算を行っております。IFRSでは、再計算後の固定資産売却益は「その他の収益」に、減価償却費(営業外費用)は「その他の費用」に計上しております。

C 未消化の有給休暇

(認識及び測定の差異)

日本基準では会計処理をしていなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは人件費として認識しております。

D 金融費用に係る調整

(認識及び測定の差異)

日本基準では、オペレーティング・リース取引に係る支払リース料は、「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上しておりましたが、IFRSでは原則としてすべてのリースについてリース負債の認識が要求され、金利費用は「金融費用」に計上しております。

E 資本性金融商品に対する調整

(認識及び測定の差異)

日本基準では、非上場株式等の市場価格のない株式等は、財政状態の悪化等に応じ必要により減損処理を行っていましたが、IFRSでは、公正価値で測定しています。また、資本性金融資産について、日本基準では投資有価証券の売却損益を純損益として認識しておりましたが、IFRSではその他の包括利益を通じて公正価値で測定することに指定した資本性金融商品については、公正価値の変動をその他の包括利益として認識し、認識を中止した場合又は公正価値が著しく下落した場合には利益剰余金に振替えております。

F 法人所得税費用

(表示組替)

日本基準では「法人税、住民税及び事業税」、「法人税等調整額」を区分掲記しておりましたが、IFRSでは「法人所得税費用」として一括して表示しております。また、日本基準では、法人事業税(付加価値割)は「販売費及び一般管理費」に計上しておりましたが、IFRSでは「法人所得税費用」に計上しております。

(認識及び測定の差異)

日本基準からIFRSへの調整に伴い一時差異が発生したことにより、法人所得税費用の金額を調整しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月14日

株式会社Orchestra Holdings 取締役会 御中

> EY新日本有限責任監査法人 東京事務所 指定有限責任社員 業務執行社員

小 野 原 徳 郎

指定有限責任社員 業務執行社員

公認会計士

八幡正博

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社Orchestra Holdingsの2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2025年7月1日から2025年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2025年1月1日から2025年9月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結付金計算書、要約四半期連結持分変動計算書、及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定(社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。)に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。)に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、 職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー 手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される 年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。

監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見 事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合 又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上